

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月6日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩根茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06(6441)8821(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂田道哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3591)9261(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 渡辺永久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高（営業収益）	（百万円）	1,515,311	1,548,597	3,011,337
経常利益	（百万円）	160,934	157,852	196,125
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	119,349	115,219	140,789
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	105,316	128,794	143,177
純資産額	（百万円）	1,307,081	1,446,619	1,344,696
総資産額	（百万円）	7,273,345	6,906,449	6,853,182
1株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	133.58	128.97	157.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	-	-	-
自己資本比率	（％）	17.7	20.7	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	237,790	247,713	485,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	151,221	164,609	345,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	123,986	89,987	130,359
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	83,867	123,802	130,820

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	（円）	87.81	92.47

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
 また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社および当社の関係会社は、電気やガス、ユーティリティサービスなどの総合的なエネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー・送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「不動産・暮らし事業」において重点的に事業展開している。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、契約電力の減少などから、販売電力量は569億2千万kWhと前年同期に比べて7.3%減少した。

収入面では、販売電力量の減少や電気料金の値下げなどにより電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことに加え、ガス・その他エネルギー、情報通信などのその他事業営業収益が増加したことから、売上高（営業収益）は1,548,597百万円と、前年同期に比べて33,286百万円の増加（+2.2%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、高浜発電所3、4号機の運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格の上昇により燃料費やガス・その他エネルギーの原料費が増加したことなどから、営業費用は1,387,242百万円と、前年同期に比べて40,277百万円の増加（+3.0%）となった。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は161,354百万円と前年同期に比べて6,991百万円の減益（-4.2%）、経常利益は157,852百万円と前年同期に比べて3,081百万円の減益（-1.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は115,219百万円と前年同期に比べて4,129百万円の減益（-3.5%）となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

電気事業

収入面では、販売電力量の減少や電気料金の値下げなどにより電灯電力料収入が減少したものの、託送収益や他社販売電力料が増加したことなどから、売上高は1,305,338百万円と前年同期に比べて1,785百万円の増収（+0.1%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、高浜発電所3、4号機の運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、営業費用は増加した。

この結果、営業利益は133,070百万円と前年同期に比べて7,484百万円の減益（-5.3%）となった。

ガス・その他エネルギー事業

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。

収入面では、ガス販売量が増加したことなどから、売上高は60,481百万円と前年同期に比べて16,824百万円の増収（+38.5%）となったが、支出面ではガス事業費用が増加した。

この結果、営業利益は3,859百万円と前年同期に比べて4,352百万円の減益（-53.0%）となった。

情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供している。

収入面では、F T T Hサービス「e o光」、携帯電話サービス「mineo（マイネオ）」および電力小売サービス「e o電気」の加入者が増加したことなどにより、売上高は97,716百万円と前年同期に比べて8,551百万円の増収（+9.6%）となった。

一方、支出面では、徹底したコスト削減に努めたものの、売上の増加に伴い営業費用が増加した。

この結果、営業利益は13,156百万円と前年同期に比べて3,976百万円の増益（+43.3%）となった。

その他

不動産・暮らし事業では、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする暮らし関連サービスを提供している。

また、電気事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートするとともに、培った技術・ノウハウを活かしグループ外のお客さまへの販売を展開する会社などがある。

収入面では、不動産・暮らし事業において、マンションの他事業者への卸売により販売戸数が増加したこと、また、グループ事業をサポートする会社において、大型工事を受注したことなどにより、売上高は85,061百万円と前年同期に比べて6,124百万円の増収（+7.8%）となった。

一方、支出面では、住宅分業事業における費用の増加などにより、営業費用が増加した。

この結果、営業利益は9,565百万円と前年同期に比べて834百万円の増益（+9.6%）となった。

（2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が減少したものの、託送収益の増加や消費税の支出が減少したことなどから、前年同期に比べて収入が9,923百万円増加し、247,713百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が増加したことなどから、前年同期に比べて支出が13,387百万円増加し、164,609百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金支払いによる支出があったものの、有利子負債の削減額が減少したことなどから、前年同期に比べて支出が33,998百万円減少し、89,987百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、123,802百万円となった。

（3）経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はない。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,075百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

需給実績

種別		平成28年度第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月～ 平成28年9月) (百万kWh)	平成29年度第2四半期 連結累計期間 (平成29年4月～ 平成29年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
供給力	自社	水力発電電力量	7,485	7,741	103.4
		火力発電電力量	39,837	32,940	82.7
		原子力発電電力量	228	4,883	-
		新エネルギー発電電力量	45	45	98.5
	他社送受電電力量		17,930	13,935	77.7
	揚水発電所の揚水用電力量		1,070	795	74.3
	合計		64,000	58,749	91.8
販売電力量		61,399	56,916	92.7	
出水率(%)		89.7	97.1	-	

(注) 1 自社の発電電力量については、送電端電力量を記載している。

2 火力は汽力と内燃力の合計である。

3 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成28年度第2四半期累計期間 87百万kWh、平成29年度第2四半期累計期間 98百万kWh)を含んでいる。

6 平成28年度第2四半期累計期間出水率は、昭和60年度から平成26年度までの第2四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。平成29年度第2四半期累計期間出水率は、昭和61年度から平成27年度までの第2四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。

7 他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

8 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

販売実績

a. 販売電力量

	平成28年度第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月～平成28年9月) (百万kWh)	平成29年度第2四半期 連結累計期間 (平成29年4月～平成29年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
電灯	20,749	19,383	93.4
電力	40,650	37,533	92.3
合計	61,399	56,916	92.7

- (注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 2 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

b. 料金収入

	平成28年度第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月～平成28年9月) (百万円)	平成29年度第2四半期 連結累計期間 (平成29年4月～平成29年9月) (百万円)	前年 同期比 (%)
電灯	480,830	468,956	97.5
電力	686,929	648,579	94.4
合計	1,167,759	1,117,535	95.7

- (注) 1 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。
 2 本表には、消費税等を含まない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	938,733,028	-	489,320	-	67,031

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	34,328	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,004	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	28,532	3.04
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.91
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	19,399	2.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	17,378	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,408	1.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	12,229	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,306	1.20
計		279,682	29.79

(注) 当社の自己株式45,061,970株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、当第2四半期会計期間末現在における実質的な自己株式の数は45,061,870株である。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,061,800		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 843,100		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 889,415,000	8,894,150	同上
単元未満株式	普通株式 3,413,128		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028		
総株主の議決権		8,894,150	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,200株含まれている。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数142個が含まれている。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株、自己株式111株及び相互保有株式52株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	45,061,800		45,061,800	4.80
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	843,100		843,100	0.09
計		45,904,900		45,904,900	4.89

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。
 なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
固定資産	6,081,116	6,102,929
電気事業固定資産	3,295,474	3,243,506
水力発電設備	290,593	286,888
汽力発電設備	452,947	433,977
原子力発電設備	350,749	338,543
送電設備	850,856	831,242
変電設備	402,961	413,571
配電設備	818,171	815,011
業務設備	106,287	102,033
その他の電気事業固定資産	22,905	22,239
その他の固定資産	707,364	722,705
固定資産仮勘定	485,449	492,938
建設仮勘定及び除却仮勘定	458,850	466,871
原子力廃止関連仮勘定	26,598	26,067
核燃料	481,371	488,513
装荷核燃料	90,556	86,114
加工中等核燃料	390,815	402,398
投資その他の資産	1,111,457	1,155,265
長期投資	297,054	345,938
関係会社長期投資	401,610	410,168
繰延税金資産	375,101	356,700
その他	41,105	45,850
貸倒引当金(貸方)	3,414	3,391
流動資産	772,065	803,519
現金及び預金	133,133	139,334
受取手形及び売掛金	233,169	282,504
たな卸資産	注1 122,818	注1 134,224
繰延税金資産	72,009	70,206
その他	213,372	179,858
貸倒引当金(貸方)	2,437	2,609
資産合計	6,853,182	6,906,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,927,280	3,938,827
社債	989,790	969,198
長期借入金	1,843,524	1,887,098
退職給付に係る負債	360,362	359,485
資産除去債務	436,483	440,505
繰延税金負債	1,632	5,811
その他	295,487	276,728
流動負債	1,553,753	1,494,349
1年以内に期限到来の固定負債	752,164	649,325
短期借入金	152,231	146,971
コマーシャル・ペーパー	114,000	140,000
支払手形及び買掛金	122,716	92,437
未払税金	34,353	81,434
繰延税金負債	-	589
その他	378,287	383,591
特別法上の引当金	27,452	26,652
濁水準備引当金	27,452	26,652
負債合計	5,508,485	5,459,830
株主資本	1,248,297	1,341,127
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,726	66,726
利益剰余金	788,674	881,550
自己株式	96,424	96,470
その他の包括利益累計額	74,366	86,903
その他有価証券評価差額金	81,037	89,343
繰延ヘッジ損益	3,894	2,010
為替換算調整勘定	13,433	10,467
退職給付に係る調整累計額	16,209	10,897
非支配株主持分	22,032	18,588
純資産合計	1,344,696	1,446,619
負債純資産合計	6,853,182	6,906,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業収益	1,515,311	1,548,597
電気事業営業収益	1,303,552	1,305,338
その他事業営業収益	211,758	243,259
営業費用	注 1,346,965	注 1,387,242
電気事業営業費用	1,164,785	1,174,410
その他事業営業費用	182,179	212,832
営業利益	168,346	161,354
営業外収益	21,519	16,671
受取配当金	4,357	5,248
受取利息	4,130	800
持分法による投資利益	6,491	5,540
その他	6,539	5,082
営業外費用	28,931	20,173
支払利息	26,132	19,470
その他	2,798	702
四半期経常収益合計	1,536,830	1,565,268
四半期経常費用合計	1,375,896	1,407,416
経常利益	160,934	157,852
渴水準備金引当又は取崩し	2,993	799
渴水準備金引当取崩し(貸方)	2,993	799
税金等調整前四半期純利益	163,927	158,651
法人税、住民税及び事業税	18,095	23,951
法人税等調整額	26,189	19,126
法人税等合計	44,285	43,078
四半期純利益	119,642	115,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	293	354
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,349	115,219

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	119,642	115,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,269	6,659
繰延ヘッジ損益	299	1,921
為替換算調整勘定	13,886	2,396
退職給付に係る調整額	4,249	5,123
持分法適用会社に対する持分相当額	1,719	1,912
その他の包括利益合計	14,325	13,220
四半期包括利益	105,316	128,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,744	127,755
非支配株主に係る四半期包括利益	1,427	1,038

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,927	158,651
減価償却費	178,636	168,809
原子力発電施設解体費	5,143	5,060
原子力廃止関連仮勘定償却費	374	531
核燃料減損額	-	4,593
固定資産除却損	3,900	3,633
使用済燃料再処理等費振替額	6,781	-
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	17,446	-
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	1,063	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,879	6,244
湯水準備引当金の増減額(は減少)	2,993	799
受取利息及び受取配当金	8,488	6,048
支払利息	26,132	19,470
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	29,009	-
売上債権の増減額(は増加)	34,286	49,038
仕入債務の増減額(は減少)	17,854	29,829
未払又は未収消費税等の増減額	19,654	41,866
その他	47,095	57,495
小計	274,030	265,651
利息及び配当金の受取額	11,237	9,191
利息の支払額	27,019	19,879
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	20,458	7,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,790	247,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	154,881	168,903
投融資による支出	5,627	17,723
投融資の回収による収入	2,136	13,651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,897
その他	7,150	11,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,221	164,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	119,616	149,743
社債の償還による支出	169,700	230,300
長期借入れによる収入	174,442	217,963
長期借入金の返済による支出	280,829	216,903
短期借入れによる収入	152,583	134,071
短期借入金の返済による支出	152,516	139,985
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	133,000	175,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	98,000	149,000
配当金の支払額	48	22,304
その他	2,535	8,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,986	89,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,740	133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,158	7,017
現金及び現金同等物の期首残高	123,025	130,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 83,867	注 123,802

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳科目及び金額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	4,879百万円	4,838百万円
仕掛品	8,111	7,961
原材料及び貯蔵品	70,572	77,626
販売用不動産	39,254	43,798
計	122,818	134,224

2 偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
日本原燃㈱	1,799百万円	- 百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
日本原燃㈱	184,641百万円	174,050百万円
日本原子力発電㈱	41,652	41,652
Ichthys LNG Pty Ltd	21,734	21,838
Bluewaters Power Pty Ltd	17,334	17,872
Rojana Power Co., Ltd.	651	674
提携住宅ローン利用顧客	2,053	199
その他	1	1
計	268,068	256,287

(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
PT Bhumi Jati Power	11,178百万円	11,231百万円

(四半期連結損益計算書関係)

営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	78,223	36,467
退職給与金	15,475	15,475
燃料費	238,347	-
修繕費	86,845	811
減価償却費	134,552	7,249
他社購入電源費	239,101	-
その他	376,500	56,017
小計	1,169,046	116,022
相殺消去額	4,260	-
合計	1,164,785	-

(注)相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	76,090	35,835
退職給与金	16,606	16,606
燃料費	240,771	-
修繕費	79,482	692
減価償却費	124,492	6,465
他社購入電源費	245,725	-
その他	396,438	52,747
小計	1,179,607	112,348
相殺消去額	5,197	-
合計	1,174,410	-

(注)相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	100,322百万円	139,334百万円
有価証券	45	-
その他の短期投資	5	7
計	100,373	139,341
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,505	15,538
現金及び現金同等物	83,867	123,802

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,342百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日
配当の原資	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成29年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	13,405百万円
1株当たり配当額	15円
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年11月30日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その他 エネルギー 事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	1,303,552	43,656	1,347,209	89,165	1,436,375	78,936	1,515,311	-	1,515,311
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,049	10,411	16,460	18,424	34,884	102,132	137,017	137,017	-
計	1,309,601	54,068	1,363,670	107,589	1,471,259	181,068	1,652,328	137,017	1,515,311
セグメント利益	140,554	8,211	148,766	9,179	157,945	8,730	166,676	1,669	168,346

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

- 2 セグメント利益の調整額1,669百万円は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その他 エネルギー 事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	1,305,338	60,481	1,365,819	97,716	1,463,536	85,061	1,548,597	-	1,548,597
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,340	15,870	23,211	17,053	40,264	97,342	137,606	137,606	-
計	1,312,678	76,352	1,389,030	114,769	1,503,800	182,403	1,686,204	137,606	1,548,597
セグメント利益	133,070	3,859	136,929	13,156	150,085	9,565	159,651	1,703	161,354

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

- 2 セグメント利益の調整額1,703百万円は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	133.58円	128.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	119,349百万円	115,219百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	119,349百万円	115,219百万円
普通株式の期中平均株式数	893,437,385株	893,401,288株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対する第94期事業年度に係る中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額	13,405百万円
1株当たり金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋 野 智 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。